

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【計算期間】	第4期中（自平成27年6月16日 至平成27年12月15日）
【ファンド名】	三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年9月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成27年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,728,204,819	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		21,655,328	0.25
純資産総額		8,749,860,147	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成27年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAM ヘッジ付外国債券 オープンマザーファンド	親投資信託 受益証券		5,620,945,917	1.5479 1.5528	8,700,662,185 8,728,204,819		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年6月17日)	1,556,525,572 (分配付) 1,556,525,572 (分配落)	10,141 (分配付) 10,141 (分配落)
第2計算期間末日 (平成26年6月16日)	4,996,725,763 (分配付) 4,996,725,763 (分配落)	10,460 (分配付) 10,460 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年6月15日)	3,699,755,696 (分配付) 3,699,755,696 (分配落)	10,894 (分配付) 10,894 (分配落)
平成26年12月末日	6,587,798,815	11,022
平成27年1月末日	7,708,429,432	11,292
2月末日	7,879,919,769	11,261
3月末日	6,682,498,469	11,349
4月末日	6,997,372,437	11,236
5月末日	4,846,989,664	11,082
6月末日	3,713,235,542	10,898
7月末日	3,884,746,091	11,034
8月末日	4,240,650,712	11,027
9月末日	6,734,364,200	11,123
10月末日	7,552,937,397	11,128

11月末日	7,634,263,477	11,150
12月末日	8,749,860,147	11,024

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.41
第2計算期間	3.14
第3計算期間	4.14
第3計算期間末日から 平成27年12月末日までの期間	1.19

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第3計算期間末日から平成27年12月末日までの期間については平成27年12月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## &lt;参考&gt;

## 「MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド」

## 投資状況

平成27年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	59,962,496,325	39.16
	イタリア	21,845,099,410	14.27
	イギリス	14,394,103,413	9.40
	フランス	12,974,888,538	8.47
	スペイン	12,567,892,516	8.21
	スウェーデン	8,328,528,734	5.44
	ドイツ	4,715,002,705	3.08
	オランダ	3,827,513,966	2.50
	ベルギー	3,733,445,998	2.44
	アイルランド	3,720,183,348	2.43
	カナダ	1,678,632,156	1.10
	ポーランド	958,431,062	0.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,412,057,092	2.87
純資産総額		153,118,275,263	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## (a) 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成27年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	4.75 T-NOTE 170815	国債証券		70,500,000.00	13,071.71 12,790.7847	9,215,556,819 9,017,503,227	4.750000 2017/08/15	5.89
アメリカ	2.125 T-NOTE 250515	国債証券		60,000,000.00	11,971.64 11,869.7200	7,182,985,085 7,121,832,046	2.125000 2025/05/15	4.65
アメリカ	4 T-NOTE 180815	国債証券		44,000,000.00	13,133.25 12,932.5957	5,778,633,152 5,690,342,109	4.000000 2018/08/15	3.72
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券		42,000,000.00	13,097.73 12,938.2492	5,501,050,368 5,434,064,703	3.625000 2019/08/15	3.55
アメリカ	6.25 T-BOND 230815	国債証券		34,500,000.00	15,741.22 15,547.3828	5,430,722,017 5,363,847,070	6.250000 2023/08/15	3.50

フランス	3.25 O.A.T 211025	国債証券		34,600,000.00	15,384.14 15,472.4334	5,322,915,035 5,353,461,956	3.250000 2021/10/25	3.50
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券		30,400,000.00	16,830.47 16,868.5365	5,116,465,275 5,128,035,111	4.250000 2023/10/25	3.35
イタリア	5 ITALY GOVT 400901	国債証券		26,600,000.00	17,279.00 18,760.7537	4,596,214,026 4,990,360,497	5.000000 2040/09/01	3.26
アメリカ	2.125 T-NOTE 210815	国債証券		38,800,000.00	12,126.57 12,185.3790	4,705,112,337 4,727,927,076	2.125000 2021/08/15	3.09
イタリア	4.5 ITALY GOVT 190301	国債証券		29,000,000.00	15,003.26 14,954.5773	4,350,946,572 4,336,827,417	4.500000 2019/03/01	2.83
イタリア	3.75 ITALY GOVT 210301	国債証券		22,000,000.00	15,234.58 15,221.4115	3,351,609,481 3,348,710,541	3.750000 2021/03/01	2.19
イギリス	4.25 GILT 461207	国債証券		13,800,000.00	24,107.18 24,190.7218	3,326,791,874 3,338,319,608	4.250000 2046/12/07	2.18
スペイン	4.65 SPAIN GOVT 250730	国債証券		20,100,000.00	16,450.24 16,520.6637	3,306,499,339 3,320,653,413	4.650000 2025/07/30	2.17
イタリア	4.75 ITALY GOVT 230801	国債証券		19,000,000.00	16,604.01 16,541.7469	3,154,763,548 3,142,931,920	4.750000 2023/08/01	2.05
イタリア	5.25 ITALY GOVT 170801	国債証券		21,800,000.00	14,523.26 14,281.2326	3,166,072,050 3,113,308,706	5.250000 2017/08/01	2.03
オランダ	3.25 NETH GOVT 210715	国債証券		19,700,000.00	15,378.87 15,455.3033	3,029,638,709 3,044,694,750	3.250000 2021/07/15	1.99
アメリカ	3.625 T-NOTE 200215	国債証券		22,700,000.00	13,151.62 12,994.7852	2,985,419,076 2,949,816,245	3.625000 2020/02/15	1.93
アメリカ	1.375 T-NOTE 181231	国債証券		24,000,000.00	12,080.67 12,053.4618	2,899,363,012 2,892,830,850	1.375000 2018/12/31	1.89
スペイン	4.1 SPAIN GOVT 180730	国債証券		19,000,000.00	14,601.23 14,507.8770	2,774,235,507 2,756,496,630	4.100000 2018/07/30	1.80
スペイン	5.85 SPAIN GOVT 220131	国債証券		15,500,000.00	17,069.85 16,924.5388	2,645,828,277 2,623,303,514	5.850000 2022/01/31	1.71
アメリカ	4.375 T-BOND 391115	国債証券		17,000,000.00	15,110.02 15,107.3447	2,568,703,536 2,568,248,609	4.375000 2039/11/15	1.68
スウェーデン	4.25 SWD GOVT 190312	国債証券		155,000,000.00	1,658.87 1,638.6900	2,571,262,760 2,539,969,546	4.250000 2019/03/12	1.66
アメリカ	6.5 T-BOND 261115	国債証券		14,500,000.00	16,994.50 16,835.4599	2,464,203,640 2,441,141,687	6.500000 2026/11/15	1.59
アメリカ	1.625 T-NOTE 221115	国債証券		20,000,000.00	11,587.04 11,687.8628	2,317,408,078 2,337,572,562	1.625000 2022/11/15	1.53
ドイツ	1.5 BUND 230215	国債証券		16,000,000.00	14,325.20 14,345.1410	2,292,032,416 2,295,222,568	1.500000 2023/02/15	1.50
イギリス	5 GILT 250307	国債証券		9,700,000.00	22,756.32 22,740.8160	2,207,363,585 2,205,859,152	5.000000 2025/03/07	1.44
スウェーデン	3.5 SWD GOVT 220601	国債証券		130,000,000.00	1,708.66 1,695.3578	2,221,269,180 2,203,965,205	3.500000 2022/06/01	1.44
イタリア	5.25 ITALY GOVT 291101	国債証券		12,000,000.00	16,931.12 18,277.8167	2,031,735,276 2,193,338,004	5.250000 2029/11/01	1.43
スペイン	4.7 SPAIN GOVT 410730	国債証券		12,500,000.00	16,810.55 17,398.9108	2,101,319,059 2,174,863,850	4.700000 2041/07/30	1.42
アメリカ	3.125 T-BOND 411115	国債証券		17,000,000.00	12,407.23 12,410.5805	2,109,229,565 2,109,798,692	3.125000 2041/11/15	1.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年12月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.12
合計	97.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

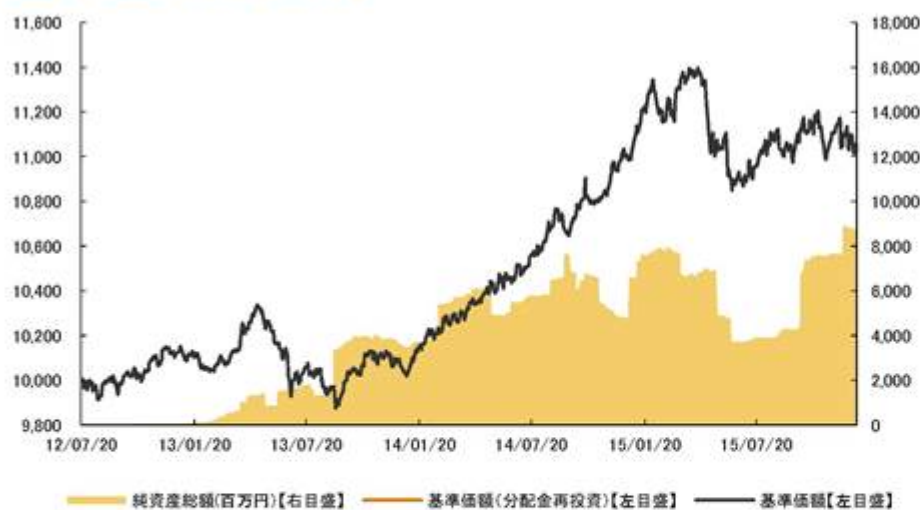
該当事項はありません。

[ 参考情報 ]



## 運用実績

### ■基準価額・純資産の推移(設定日～2015年12月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

### ■分配の推移

2015年6月	0円
2014年6月	0円
2013年6月	0円
設定来累計	0円

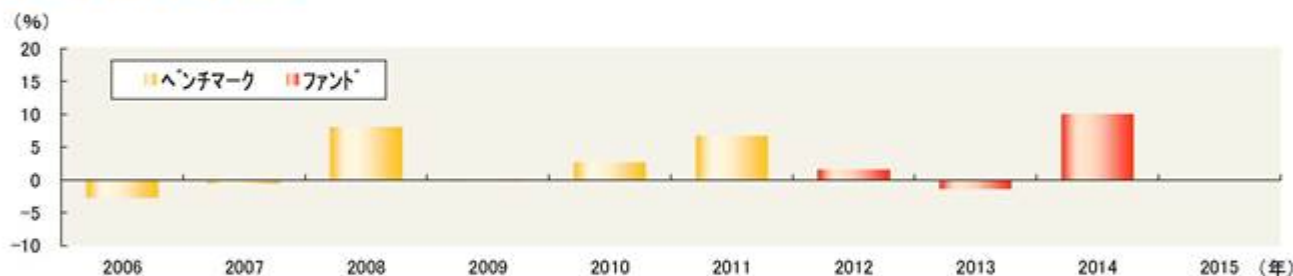
・分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況(2015年12月30日現在)

国・地域別構成	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
アメリカ	39.1%	1 4.75 T-NOTE 170815	国債	アメリカ	5.9%
イタリア	14.2%	2 2.125 T-NOTE 250515	国債	アメリカ	4.6%
イギリス	9.4%	3 4 T-NOTE 180815	国債	アメリカ	3.7%
フランス	8.5%	4 3.625 T-NOTE 190815	国債	アメリカ	3.5%
スペイン	8.2%	5 6.25 T-BOND 230815	国債	アメリカ	3.5%
スウェーデン	5.4%	6 3.25 O.A.T 211025	国債	フランス	3.5%
ドイツ	3.1%	7 4.25 O.A.T 231025	国債	フランス	3.3%
オランダ	2.5%	8 5 ITALY GOVT 400901	国債	イタリア	3.3%
その他	9.6%	9 2.125 T-NOTE 210815	国債	アメリカ	3.1%
合計	100.0%	10 4.5 ITALY GOVT 190301	国債	イタリア	2.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・2011年以前はベンチマークの年間収益率(委託会社の計算日基準)を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

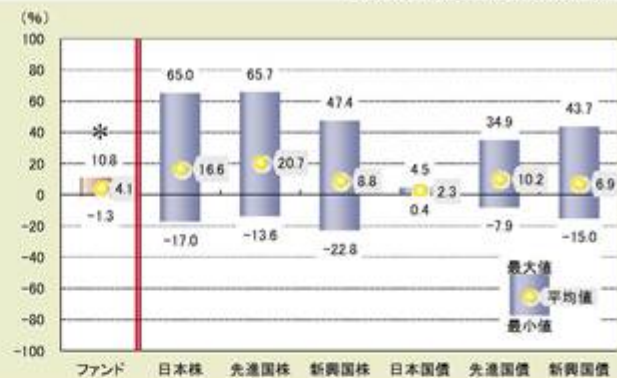
## ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年1月末～2015年12月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・\*ファンドについては2013年7月～2015年12月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,124,487,520	589,553,011	1,534,934,509
第2計算期間	6,534,815,362	3,292,699,684	4,777,050,187
第3計算期間	8,748,965,284	10,129,822,225	3,396,193,246
第4計算期期首から 平成27年12月30日までの期間	5,493,436,611	952,402,076	7,937,227,781

### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年6月16日から平成27年12月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。



三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 3 期 [ 平成27年6月15日現在 ]	第 4 期中間計算期間末 [ 平成27年12月15日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,292,328	69,228,142
親投資信託受益証券	3,690,719,448	8,802,758,622
未収入金	913	21,460,640
未収利息	44	108
流動資産合計	3,718,012,733	8,893,447,512
資産合計	3,718,012,733	8,893,447,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,826,761	57,159,194
未払受託者報酬	1,787,711	1,478,048
未払委託者報酬	12,513,913	10,346,268
その他未払費用	128,652	106,362
流動負債合計	18,257,037	69,089,872
負債合計	18,257,037	69,089,872
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 3,396,193,246	1 7,960,010,076
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	303,562,450	864,347,564
（分配準備積立金）	121,346,356	104,700,900
元本等合計	3,699,755,696	8,824,357,640
純資産合計	3,699,755,696	8,824,357,640
負債純資産合計	3,718,012,733	8,893,447,512

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自平成26年6月17日 至平成26年12月16日	第4期中間計算期間 自平成27年6月16日 至平成27年12月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	9,650	9,763
有価証券売買等損益	304,303,278	75,081,131
営業収益合計	304,312,928	75,090,894
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,619,426	1,478,048
委託者報酬	11,335,943	10,346,268
その他費用	116,537	106,362
営業費用合計	13,071,906	11,930,678
営業利益又は営業損失( )	291,241,022	63,160,216
経常利益又は経常損失( )	291,241,022	63,160,216
中間純利益又は中間純損失( )	291,241,022	63,160,216
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	103,146,393	8,362,229
期首剰余金又は期首欠損金( )	219,675,576	303,562,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	285,248,577	587,607,274
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,248,577	587,607,274
剰余金減少額又は欠損金増加額	247,947,350	81,620,147
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	247,947,350	81,620,147
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	445,071,432	864,347,564

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成27年6月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成27年12月15日現在]
1 期首元本額	4,777,050,187円	3,396,193,246円
期中追加設定元本額	8,748,965,284円	5,395,472,057円
期中一部解約元本額	10,129,822,225円	831,655,227円
2 受益権の総数	3,396,193,246口	7,960,010,076口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0894円 (10,894円)	1.1086円 (11,086円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 [平成27年6月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成27年12月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成27年6月15日現在 ]	[ 平成27年12月15日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	429,025,379	967,743,110
コール・ローン	3,513,804,959	3,708,978,339
国債証券	163,903,499,262	152,149,024,592
派生商品評価勘定	469,458,565	1,144,768,276
未収入金		7,650
未収利息	1,300,687,852	1,289,474,085
前払費用	576,002,610	355,299,510
流動資産合計	170,192,478,627	159,615,295,562
資産合計	170,192,478,627	159,615,295,562
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	599,719,220	1,344,339,490
未払金	42,771,730	1,333,842,436
未払解約金	338,341,824	411,463,111
流動負債合計	980,832,774	3,089,645,037
負債合計	980,832,774	3,089,645,037
純資産の部		
元本等		
元本	1 110,673,787,289	100,255,585,620
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	58,537,858,564	56,270,064,905
元本等合計	169,211,645,853	156,525,650,525
純資産合計	169,211,645,853	156,525,650,525
負債純資産合計	170,192,478,627	159,615,295,562

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月16日から翌年6月15日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成27年6月15日現在 ]	[ 平成27年12月15日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成26年6月17日 144,371,686,448円	平成27年6月16日 110,673,787,289円
期首からの追加設定元本額	9,345,177,307円	5,518,039,843円
期首からの一部解約元本額	43,043,076,466円	15,936,241,512円
元本の内訳*		
三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン	2,413,970,468円	5,638,095,576円
MUAM ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）	47,470,102,544円	39,280,548,312円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	40,093,470,622円	37,203,415,599円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	2,102,239,055円	1,886,011,355円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	3,174,697,906円	3,009,293,304円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	14,268,966,150円	12,215,298,329円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	569,161,475円	480,026,339円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	581,179,069円	542,896,806円
（合計）	110,673,787,289円	100,255,585,620円
2 受益権の総数	110,673,787,289口	100,255,585,620口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5289円 (15,289円)	1.5613円 (15,613円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成27年6月15日現在 ]	[ 平成27年12月15日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	[ 平成27年6月15日現在 ]		
		契約額等(円)		評価損益 (円)
		うち1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカドル	69,334,333,565	68,867,176,000	467,157,565
	カナダドル	2,675,792,400	2,684,020,000	8,227,600
	イギリスポンド	14,551,447,300	14,721,798,000	170,350,700
	スウェーデンクローネ	9,110,646,160	9,326,658,000	216,011,840
	ポーランドズロチ	1,087,151,000	1,084,850,000	2,301,000
	ユーロ	68,563,228,920	68,768,358,000	205,129,080
	合計	165,322,599,345	165,452,860,000	130,260,655

区 分	種 類	[ 平成27年12月15日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	61,804,526,940		60,875,100,000	929,426,940
	カナダドル	1,784,024,000		1,710,498,000	73,526,000
	イギリスポンド	15,195,334,340		15,055,498,000	139,836,340
	スウェーデンクローネ	8,528,266,850		8,612,890,000	84,623,150
	ポーランドズロチ	953,789,496		953,741,000	48,496
	ユーロ	63,830,673,660		65,090,390,000	1,259,716,340
	買建				
	アメリカドル	664,394,500		666,325,000	1,930,500
	合 計	152,761,009,786		152,964,442,000	199,571,214

## (注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成27年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	8,751,429,114
負債総額	1,568,967
純資産総額( - )	8,749,860,147
発行済口数	7,937,227,781 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1024 ( 1万口当たり 11,024 )

## &lt;参考&gt;

## 「MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成27年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	153,959,006,519
負債総額	840,731,256
純資産総額( - )	153,118,275,263
発行済口数	98,606,328,130 口
1口当たり純資産価額( / )	1.5528 ( 1万口当たり 15,528 )



#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成27年9月14日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## 委託会社の概況

## &lt;更新後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成27年12月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年12月末現在）  
（略）

## 3 投資リスク

## (1) 投資リスク

## &lt;更新後&gt;

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

## 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 為替変動リスク

（略）

そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 信用リスク

（略）

当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 流動性リスク

（略）

この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（略）

## (2) 投資リスクに対する管理体制

## &lt;更新後&gt;

（略）

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

(略)

流動性リスク

(略)

#### 4 手数料等及び税金

##### (3) 信託報酬等

<更新後>

(略)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

(略)

##### (4) その他の手数料等

<更新後>

(略)

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
(略)		
信託報酬	間接	(略) (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 (略)
(略)		

(略)

##### (5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

上記は平成27年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 第2 管理及び運営

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

<更新後>

(略)

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。(略)
-------	--

(略)

## 第二部 委託会社等の情報

### 第2 その他の関係法人の概況

#### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

##### (1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年9月末現在)

(略)

##### (2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### 3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年12月末現在)

(略)

### 第3 参考情報

#### 2 その他

<更新後>

(略)

(3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

・(略)

したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月27日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJヘッジ付外国債券オープンの平成27年6月16日から平成27年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJヘッジ付外国債券オープンの平成27年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年6月16日から平成27年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。